

地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議

議長サマリー

豊かなサンゴ礁の海に囲まれ生活文化を育んできた沖縄県において、「地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議」が沖縄科学技術大学院大学（OIST）を会場とし2013年6月29-30日に環境省及び沖縄県が主催し、OIST・琉球大学の共催により開催された。日本国環境大臣、モルジブ共和国環境エネルギー大臣、パラオ共和国財務大臣、パチャウリ IPCC 議長、島嶼国における地球温暖化対策やサンゴ礁保全等の幅広い専門家が出席し知見の共有が行われた。

会議冒頭、石原環境大臣が気候変動への適応、自立分散型エネルギーの導入などの温暖化対策、廃棄物や水といった環境対策等の課題について包括的に支援する「島国まるごと支援」を表明したことに対し、多くの参加者から歓迎の意が表された。また、離島を多くかかえる日本が、自らの経験と技術を活かして、島嶼国特有の課題解決にリーダーシップを発揮してきたことも参加者は歓迎した。

また、参加者は今回の沖縄県の方々による暖かいもてなしに感謝した。また、パチャウリ IPCC 議長による基調講演や、シャキーラモルジブ共和国環境エネルギー大臣、サダンパラオ共和国財務大臣をはじめとする多彩なパネリストによるパネルディスカッションが、地球温暖化とサンゴ礁に関する問題と対応の取組を多角的に扱い、大変示唆に富みかつ有益であったことを評価した。

参加者は、サンゴ礁保全、沖縄・島嶼国における温暖化対策、サンゴ礁エリア島嶼国のエコツーリズムの現状と展望、温暖化影響への適応の4つの分科会及びサイドイベントにおいて意見交換を行った。

【サンゴ礁保全】

参加者は、世界的にも、沖縄県においても、サンゴ礁生態系が、観光や漁業の観点、また、高潮等の気候変動影響に対する防災上の観点から、島嶼経済的にも極めて重要であること、サンゴ礁が気候変動影響等に脆弱であり、地球規模での白化現象に加え、赤土等の流出、オニヒトデの大量発生、海洋酸性化等により、衰退傾向にあることを真剣に考慮すべきであることを改めて認識した。また、陸上の生態系とのつながりを考慮し

た保全が必要であること、及びサンゴ礁に対する局所的な人為的圧力の評価を行い、その対策を検討するなど、人為的圧力の最小化に向けた取組の重要性が指摘された。このような多様な機能を有するサンゴ礁保全やサンゴ礁の再生の取組について島嶼国の経験を共有し、世界へ発信していくことが必要であることについて認識が共有された。

パラオ国際サンゴ礁センターによる先進的なサンゴ礁研究と海洋保護区の設定、沖縄県における赤土等流出防止条例の制定、オニヒトデ駆除、サンゴの植え付け、里海などの取組、JICAによる沿岸域の保全プロジェクトの紹介に参加者から歓迎の意が表されるとともに、適切なサンゴ礁保全のためには、遺伝的多様性や経済価値評価を含む幅広い分野における一層のサンゴ礁研究が重要であること、新たな技術を活用したリージョナルな共同研究が有効であることが指摘された。その意味において、サンゴ礁保全を推進するための研究、人材育成、普及啓発に関し、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学や国内外の研究機関と連携した、国際的なネットワークの拠点形成についての重要性と意義について、参加者の間で認識が共有された。

【島嶼国における温暖化対策】

参加者は、島嶼地域においても他の地域と同様に地球温暖化対策が重要であること、これらの対策を行うことにより、特に島嶼地域で課題となっている高価な化石燃料、不安定な電力供給等の課題の解決にも資することを確認した。また、例えば、再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムを導入することにより、輸入燃料への依存を減らすほか、エネルギー安全保障の観点からも有効であることについて認識が共有された。

また、沖縄県におけるバイオ燃料やバイオマス発電、環境省が長崎県五島で実施している浮体式洋上風力発電の実証、潮流等海洋エネルギー技術、タイ・サムイ島での低炭素モデル都市に向けた取組、デンマーク・ロラン島での再生可能エネルギーの導入や水素の利活用等の事例・経験を共有した。また、政府、産業界、大学、住民等様々な関係主体と協働して取り組むことの重要性を認識した。

一方、再生可能エネルギーの導入拡大には、導入コスト、系統安定化、送電線の強化、蓄電池の導入などが課題としてあることも認識した。これらの課題解決に向け、研究開発、系統システム強化に取り組む必要があり、世界的な取組の推進のため国際協力が重要であることも指摘された。

なお、多くの離島を持つ日本の経験・低炭素技術を活用し、洋上風力や海洋などの

再生可能エネルギーや自立・分散型のエネルギーシステム構築を世界各国に普及・展開していくことについて参加者から強い期待が寄せられた。

【エコツーリズム】

島嶼国にとって観光産業は重要な産業となっており、地域や国の経済を支えていること、観光産業の持続可能な推進のためには、サンゴ礁を含む島嶼国の豊かな自然環境を活かし、観光の基礎となる自然資本として将来にわたって保全していくことが不可欠であることについて共通の理解に達した。

この点、エコツーリズムの推進は、島嶼国の特性に即した環境を基礎とする経済的なベネフィットをもたらすだけでなく、地域住民と旅行者があらためて地域の自然・歴史・文化の価値を再認識するための重要なアプローチであるとの認識を共有した。一方で利用者の持ち込むゴミや過剰利用の問題についての懸念も表され、利用と保全のバランスをとることの重要性が強調された。その対応のための費用について、利用者に一定の負担を求める方策の例が紹介された。

また、沖縄県、西表島、バリ島、豪州グレートバリアリーフでのエコツーリズムのグッドプラクティスの共有に謝意が表されると共に、このような経験を同じ地理的特性を有する島嶼国で共有していくことの重要性について指摘された。特に、地域のエコツーリズムの発展には、地域と地域、地域と行政等をつなぐコーディネーターが重要との認識を共有した。

さらに、豊かな自然を残す島嶼やサンゴ礁海域が世界自然遺産に登録されており、適切な管理計画に基づく持続可能なツーリズムが、地域経済においても重要であるとの認識を共有した。その意味において、参加者からは、日本が島弧として世界自然遺産への推薦を目指している「奄美・琉球」について、近い将来の登録の実現に向けて、豊かな自然環境の保全と持続可能な観光を推進するための取組の重要性が強調された。

【温暖化への適応】

島嶼国においては気候変動の影響がすでに顕在化していること、漁業・観光資源である海洋・サンゴ礁等への影響が顕在化しつつあること、将来的には海面上昇や海洋酸性化などにさらなる深刻な影響が予測されているとの報告があった。また、参加者は、気候変動が島嶼国の経済発展、社会、環境、安全保障への大きな脅威であり、早急に適応策を講じる必要があるとの認識を共有した。

適応策を一層推進するためには、開発における適応策の主流化が不可欠であり、サンゴ礁やマングローブ等の自然の防波機能を活用した適応 (ecosystem based adaptation)、これは生態系を活用した防災・減災とも言い換えることができるが、こうした対策の実施が有効であることについて、参加者は特に留意した。

適応には、防護、順応、撤退の方法があることが示された。さらに、適応計画策定や人材育成の重要性も認識され、国際的に協力する必要性が指摘された。また、気候変動には不確実性が大きいいため、後悔しない対策 (no regret policy) が求められるとの意見があった。なお、「損失と損害」に対処する国際的な検討状況も紹介された。

また、来年3月に日本の横浜で開催される IPCC 第38回総会で、気候変動の影響・適応等の第5次評価報告書が承認される予定であり、日本政府の支援を歓迎した。さらに、生態系を活用した防災・減災の重要性を共有し、日本国環境省が今年11月に仙台市で開催する、「第1回アジア国立公園会議」や「第6回世界国立公園会議」などの場において、「自然災害からの復興や減災に対する保護地域の役割」についての議論が行われることや、来年サモアで開催される小島嶼国会議で関連する事項が議論されることを歓迎した。

以上の分科会・サイドイベントの議論の中では、4つの分科会テーマの範囲に収まらない、いくつかのテーマ、例えば漂流・漂着ゴミの問題についても取り上げられ、そうした環境問題について、統合的に取り組むことの必要性が強調された。

2013年6月30日14時から開始された総括セッションにおいては、各分科会からの報告を受け、谷津議長（環境省地球環境審議官）から、島嶼国特有の課題について、日本と島嶼国が協力して取り組むことの重要性及び、様々な課題は関連していることから、包括的に取り組むことの重要性が指摘された。また、石原環境大臣が表明した「島国まるごと支援」の具体化と、この国際会議を契機に、沖縄を拠点として、島嶼国の環境保全の取組が一層進展することへの期待が表明された。さらに、島嶼国との環境協力を促進するための国際会議を来年も沖縄で開催し、その際に取組の進展について報告する必要性が強調された。最後に、本議長サマリーがとりまとめられ、閉会した。